

## 中期事業計画【概要版】

# 中期事業計画（令和6～8年度）

## 1. 基本方針

### （1）業務運営方針

福井県信用保証協会は、中小企業の成長を支えるため、「中小企業の町医者的存在」となることを目指し、信用保証を通じた円滑な資金繰り支援に万全を期すとともに、経営上の課題を抱える事業者に寄り添い、経営改善に向けた支援をより一層強化していく必要があります。

中小企業へ積極的な支援を行うべく、金融機関と適切なリスク分担を図りながら、事業再構築等の前向きな資金需要への対応や、創業・事業再生・事業承継などのライフステージに応じた課題解決支援にも手間暇を惜しまずサポートしていきます。また、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向け、経営者保証を不要とする取扱いを推進していきます。

さらに、専門家派遣等の経営支援の取組みについて、経営支援を実施した事業者の改善状況を測定するなどの効果検証を行うことにより、より一層の充実を図っていく必要があります。

あわせて、災害時等におけるセーフティネット機能としての役割を的確に果たしていくため、能登震災で影響を受けた事業者に対する資金繰り支援に万全を期すとともに、金融機関や自治体等の関係機関と連携・協働し事業者に寄り添いつつ、「誠実で信頼できるパートナー」として多様な時代のニーズに的確に対応することで、地域経済の活力ある発展に主体的に取り組めます。

令和6年度から8年度までの3カ年間における業務上の基本方針について、次に掲げる主要項目に取り組んで参ります。

### 1) 経営環境の変化を踏まえた事業者支援

物価上昇や人手不足の影響など、依然として厳しい環境にある中小企業に対し、金融機関と適切なリスク分担を図りつつ、借換等の継続的な金融支援や経営者保証改革を推進します。

また、関係機関と連携しながら、一歩先を見据えた早期経営改善への取組みを一層強化するなど、経営改善・事業再生支援等経営支援による企業の課題解決に努めていきます。

## **2) 地方創生への取組み**

地域経済発展の原動力となる創業へのチャレンジを応援するとともに、地域経済の基盤維持に向けて事業承継支援に積極的に取り組みます。

また、企業の抜本的再生が必要となる局面においては、関係機関と連携して事業再生に向けた取組みを後押しするとともに、求償権先の事業再生や保証人の生活再建に着眼を置いた回収に努めるなど再チャレンジに向けた支援を強化することにより、地域経済の活性化等地方創生に寄与していきます。

## **3) 地域・社会から信頼される協会**

限られた人的資源で効果的な運営を行うべく、デジタル化や人材育成などの取組みを推進するとともに、利用者目線に立ったタイムリーな情報発信等を通し利便性の向上を図ります。また、保証協会は社会的責任・公的使命が要請される組織であることを十分に認識し、危機時の事業継続の実行性向上やコンプライアンス態勢の充実・強化に取り組むことにより、地域・社会から信頼される協会を目指します。

### **① 資金ニーズを踏まえた金融支援**

金融機関を始めとする関係機関との連携を一層強化し、様々な課題に直面している事業者のニーズを捉え柔軟かつきめ細かな支援に繋がります。また、将来への投資や企業の成長過程、事業承継の場面などで経営者保証が障害とならないよう、経営者保証ガイドラインの活用を促進していきます。

### **② 期中支援**

上昇する原材料費等の価格転嫁や賃金引上げ、人手不足の問題など中小企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いており、今後も期中管理が重要となっています。返済緩和先の個別企業の状況に応じた適切な対応に努めるとともに、延滞先や経営改善が進まない企業については、金融機関等と連携して実態把握を行い、事故・代位弁済の抑制に努めます。

### ③ 経営支援の充実

事業者との対話と傾聴により課題等への気付きを与えるとともに、改善意欲向上に繋がっていきけるようきめ細かな伴走支援を行います。また、企業のライフステージに応じた支援には、金融機関を始めとする関係機関との連携が重要であり、ポストコロナにおける新たな局面を迎え、様々な課題に直面している事業者のニーズに応え支援します。

### ④ 回収の効率化及び求償権先への再生支援

個別案件毎に分類した回収方針に基づく効率的な回収促進、新規求償権の早期着手の徹底、求償権先の事業再生や連帯保証人の生活再建を考慮した回収に努めます。

### ⑤ 地域・社会から信頼される協会

コンプライアンス態勢の強化や事業継続計画の実行性を高めるとともに、業務の効率化を図るためのデジタル化や人材育成の推進を図ります。また、金融機関や自治体等の関係機関と連携・協働し、地域経済の持続的発展・地域社会の活性化等に寄与します。

## 2. 事業計画

項目	6年度	7年度	8年度
保証承諾	33,000百万円	30,000百万円	30,000百万円
保証債務残高	140,300百万円	128,400百万円	115,800百万円
代位弁済	2,100百万円	2,100百万円	2,000百万円
実際回収	650百万円	610百万円	560百万円